

令和2年2月18日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気こんろに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件
（うちガストーチ1件、石油温風暖房機（開放式）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 4件
（うち電気冷蔵庫1件、テレビ（ブラウン管型）1件、
バッテリー（リチウムイオン、電動リール用）1件、電気こんろ1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 6件
（うち電動アシスト自転車2件、エアコン（室外機）1件、
電子式冷蔵庫（米びつ用）1件、電気冷蔵庫1件、
電気ストーブ（ハロゲンヒーター）1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び
消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を
予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A201800797、A201900114、A201900143を除く。）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

日立熱器具株式会社（現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社）が製造した電気こんろについて（管理番号：A201901153）

※組み込み先のキッチンメーカーは不明

①事故事象について

日立熱器具株式会社（現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社（法人番号：8010401057011））が製造した電気こんろ及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、身体等が当該製品のつまみに触れてスイッチが入り、当該製品の上に置かれていた可燃物が燃えたものと考えられます。

②再発防止策について

ミニキッチン等に組み込まれた電気こんろで、スイッチ部のつまみが飛び出ている形状のものについては、身体や荷物が知らないうちにつまみに触れ、スイッチが入ってしまい、火災に至る事故が発生しています。

このため、同社を含む電気こんろメーカー及びキッチンユニットメーカー13社により「小形キッチンユニット用電気こんろ協議会」が設立され、2007年（平成19年）7月3日から新聞社告及び新聞折り込みチラシの配布を行うとともに、各地の消防局に協力要請を行う等、無償改修（スイッチ部のつまみにカバーを付ける）を実施しています（現在11社が継続実施。）。

③対象製品

対象製品の形式、メーカー名、品番、問合せ先等は、以下のウェブサイトにて御確認ください。

http://www.denki-konro.jp/pdf/web_s_20191007_R.pdf

【リコール実施状況】

2007年（平成19年）7月3日からリコール（無償改修）を実施。

対象台数、改修率

一口電気こんろ（今般事故の品番HT-1250を含む。）
改修対象台数 530,401台（全社合計）
改修率 96.7%（2020年1月31日時点）

上面操作一口電気こんろ

改修対象台数 60,969台（全社合計）
改修率 74.9%（2020年1月31日時点）

複数口電気こんろ

改修対象台数 147,700台（全社合計）
改修率 70.3%（2020年1月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2019年度	2	火災	2014年度	0	—
2018年度	1	火災	2013年度	3	火災
2017年度	1	火災	2012年度	3	火災
2016年度	0	—	2011年度	5	火災
2015年度	3	火災	2010年度	3	火災

※当該事故（管理番号：A201901153）は含まない。

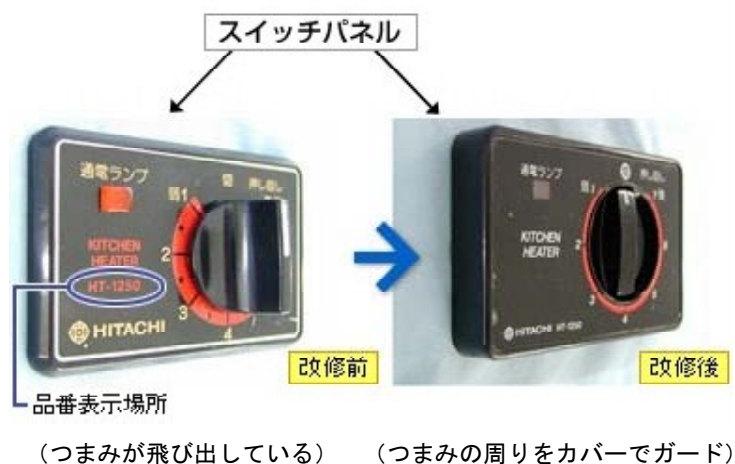
<対象製品の外観及び確認方法>

1) 対象製品の外観（写真はHT-1250）



2) 対象製品の確認方法

スイッチパネルに表示されている型式等を御確認ください。



- 「メーカー名」及び「品番」については、スイッチなどを御確認ください。
- 「品番」が表示されていない場合は、「メーカー名」又は「スイッチ部の形状」を御確認の上、下記問合せ先まで御連絡ください。
- 改修対象の電気こんろは、スイッチ部のつまみが飛び出ているタイプになります。

④使用者への注意喚起

電気こんろの上や周辺に可燃物を置くことを避けていただくとともに、電気こんろのスイッチ部のつまみにカバーのない製品をお使いで、まだ当該つまみにカバーを付ける改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

使用者の方々及び対象製品を設置するアパート等を所有又は管理されている方々におかれては、事業者が行う訪問改修に御協力いただくようお願いいたします。

【問合せ先】

日立グローバルライフソリューションズ株式会社

電話 番号：0120(256)557

受付 時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.hitachi.co.jp/information/support_120220/index.html

小形キッチンユニット用電気こんろ協議会

電話 番号：0120(355)915

受付 時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.denki-konro.jp/>

（参考）

消費者庁では、2014年（平成26年）6月11日に「お持ちではありませんか？リコールが行われている台所用機器」として、リコールが行われている電気こんろ、電子レンジ、電気冷蔵庫、食器洗い乾燥機、IH調理器、電気ケトルで火災等が発生した14製品について、リコール対象機種・型式を提示し、発煙・発火のおそれがあるとして注意を呼び掛けています。

ウェブサイト：https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/release/pdf/140611kouhyou_1.pdf

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：鈴木、柳川、牧野

電 話：03(3507)9204（直通）

F A X：03(3507)9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：橋爪、田代

電 話：03(3501)1707（直通）

F A X：03(3501)2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201901146	令和2年1月11日	令和2年2月13日	ガストーチ	CB-TC-CPRO3 (岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社旭製作所 (岩谷産業株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	飲食店の厨房で当該製品を使用後、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年2月5日
A201901154	令和2年2月1日	令和2年2月14日	石油温風暖房機 (開放式)	LC-32D	株式会社トヨミ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800797	平成31年3月1日	平成31年3月14日	電気冷蔵庫	GR-2608TC	東京芝浦電気株式会社 (現 東芝ライフスタイル株式会社)	火災	病院で当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、長期使用(41年)により、圧縮機用始動リレーの絶縁性能が低下したため、端子間でトラッキング現象が発生し、出火したものと推定される。	東京都	平成31年3月19日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201900114	平成31年4月28日	令和元年5月21日	テレビ(ブラウン管型)	TH19-L55GR	松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品のメイン基板から出火したものと推定されるが、基板の焼損が著しく、事故原因の特定には至らなかった。	神奈川県	令和元年5月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201900143	令和元年5月2日	令和元年5月30日	バッテリー(リチウムイオン、電動リール用)	DN-1700NS	株式会社エムケートレーディング (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品のバッテリーパック内のリチウムイオン電池セルで内部短絡が生じ、出火したものと推定されるが、内部短絡が発生した原因の特定には至らなかった。	福岡県	令和元年6月4日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201901153	令和2年1月26日	令和2年2月14日	電気こんろ	HT-1250(組み込み先のキッチンメーカーは不明)	日立熱器具株式会社 (現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、身体等が当該製品のつまみに触れてスイッチが入り、当該製品の上に置かれていた可燃物などが燃えたものと考えられる。	東京都	製造から30年以上経過した製品 平成19年7月3日から事業者が共同してリコールを実施(特記事項を参照) 改修率96.7% (一口電気こんろ合計)

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201901147	令和2年2月3日	令和2年2月13日	電動アシスト自転車	火災	当該製品のバッテリーを充電中、当該製品のバッテリー及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201901148	令和2年1月5日	令和2年2月13日	エアコン(室外機)	火災	当該製品を汚損し、周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の施工状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	製造から15年以上経過した製品 事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年2月7日
A201901149	平成30年6月29日	令和2年2月13日	電動アシスト自転車	重傷1名	当該製品を使用中、転倒し、左膝を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	群馬県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年2月5日
A201901150	平成30年10月21日	令和2年2月13日	電子式冷蔵庫(米びつ用)	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年1月28日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 嚴重注意
A201901151	令和2年1月31日	令和2年2月14日	電気冷蔵庫	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201901152	令和2年2月7日	令和2年2月14日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

電気冷蔵庫（管理番号：A201800797）



テレビ（ブラウン管型）（管理番号：A201900114）



バッテリー（リチウムイオン、電動リール用）（管理番号：A201900143）

